



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月31日

上場会社名 株式会社武蔵野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8336 URL <https://www.musashinobank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長堀 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 磯中 克哉 TEL 048-641-6111
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	62,080	1.6	13,984	22.7	10,193	20.9
2024年3月期第3四半期	61,071	0.9	11,391	△0.6	8,429	△0.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,797百万円 (△78.5%) 2024年3月期第3四半期 13,031百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	308.13	308.11
2024年3月期第3四半期	254.00	253.98

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,443,560		273,127			5.0
2024年3月期	5,404,015		274,138			5.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 273,074百万円 2024年3月期 274,091百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	55.00	105.00
2025年3月期	—	60.00	—		
2025年3月期（予想）				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,800	2.1	17,800	9.4	12,700	12.7	383.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	33,405,456株	2024年3月期	33,405,456株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	324,241株	2024年3月期	326,377株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	33,080,547株	2024年3月期3Q	33,188,567株

(注) 当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) セグメントごとの経営成績	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10
3. 決算補足説明資料	
(1) 損益の状況【単体・連結】	11
(2) 金融再生法開示債権の状況【単体・連結】	13
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】	13
(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高【単体】	14
(5) 有価証券の評価損益【単体・連結】	15
(6) デリバティブ取引【連結】	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、一部に足踏みがみられるものの、緩やかに回復しました。需要項目別にみると、輸出・住宅投資は、おおむね横ばい圏内の動きですが、設備投資は企業収益が高水準を続ける中、堅調に推移しました。個人消費は、物価上昇の影響から消費者マインドの改善に足踏みがみられるものの、雇用者所得が改善を続けるなか、自動車販売が回復するなど、持ち直しの動きがみられました。

当行の経営基盤である埼玉県経済につきましても、緩やかに回復しました。県内企業の景況感の回復は一服していますが、雇用者の実質賃金が改善を続けており、個人消費が緩やかに持ち直しているほか、企業の設備投資も持ち直しています。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したものの、貸出金利息及び有価証券利息配当金を主因に資金運用収益が増加したこと等から、前年同期比10億9百万円増加し620億80百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損を主因にその他業務費用が減少したこと等から、前年同期比15億83百万円減少し480億96百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比25億92百万円増加し139億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同17億63百万円増加し101億93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比395億円増加し5兆4,435億円、純資産は前連結会計年度末比10億円減少し2,731億円となりました。

主要な勘定残高は、貸出金が前連結会計年度末比661億円増加し4兆611億円となりました。有価証券は前連結会計年度末比42億円減少し1兆415億円となりました。預金は前連結会計年度末比517億円増加し5兆252億円となりました。

(3) セグメントごとの経営成績

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

[銀行業]

経常収益は前年同期比10億59百万円増加し529億26百万円、セグメント利益は前年同期比25億9百万円増加し134億61百万円となりました。

[リース業]

経常収益は前年同期比2億89百万円減少し82億46百万円、セグメント利益は前年同期比1億6百万円増加し2億67百万円となりました。

[信用保証業]

経常収益は前年同期比11百万円減少し11億10百万円、セグメント利益は前年同期比16百万円減少し10億7百万円となりました。

[その他]

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比8百万円減少し17億85百万円、セグメント利益は前年同期比35百万円減少し3億円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年10月31日公表の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
現金預け金	230,916	196,745
買入金銭債権	759	958
商品有価証券	6	96
金銭の信託	1,492	1,496
有価証券	1,045,742	1,041,529
貸出金	3,995,006	4,061,160
外国為替	4,659	5,630
リース債権及びリース投資資産	19,219	20,109
その他資産	43,457	50,771
有形固定資産	54,658	53,720
無形固定資産	4,872	5,403
退職給付に係る資産	14,381	14,897
繰延税金資産	809	868
支払承諾見返	5,119	5,482
貸倒引当金	△17,086	△15,310
資産の部合計	5,404,015	5,443,560
負債の部		
預金	4,973,482	5,025,229
譲渡性預金	39,500	14,770
コールマネー及び売渡手形	39,518	53,006
債券貸借取引受入担保金	10,955	6,957
借入金	12,380	13,763
外国為替	348	145
信託勘定借	8,063	7,984
その他負債	26,854	33,027
賞与引当金	1,150	317
役員賞与引当金	32	25
退職給付に係る負債	2,490	2,364
役員退職慰労引当金	33	22
利息返還損失引当金	33	27
睡眠預金払戻損失引当金	98	98
ポイント引当金	116	115
偶発損失引当金	187	234
株式報酬引当金	75	84
繰延税金負債	5,208	2,549
再評価に係る繰延税金負債	4,227	4,227
支払承諾	5,119	5,482
負債の部合計	5,129,877	5,170,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,350	38,350
利益剰余金	163,202	169,583
自己株式	△793	△790
株主資本合計	246,503	252,888
その他有価証券評価差額金	14,060	4,355
繰延ヘッジ損益	1,765	4,660
土地再評価差額金	8,286	8,286
退職給付に係る調整累計額	3,474	2,885
その他の包括利益累計額合計	27,587	20,186
新株予約権	8	8
非支配株主持分	38	44
純資産の部合計	274,138	273,127
負債及び純資産の部合計	5,404,015	5,443,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
経常収益	61,071	62,080
資金運用収益	35,193	38,844
(うち貸出金利息)	27,695	29,341
(うち有価証券利息配当金)	7,198	9,122
信託報酬	19	12
役務取引等収益	10,481	11,730
その他業務収益	4,975	1,263
その他経常収益	10,401	10,230
経常費用	49,680	48,096
資金調達費用	3,398	4,894
(うち預金利息)	442	2,013
役務取引等費用	2,787	3,099
その他業務費用	6,814	4,769
営業経費	27,282	26,665
その他経常費用	9,397	8,667
経常利益	11,391	13,984
特別損失	19	16
固定資産処分損	19	4
減損損失	—	11
税金等調整前四半期純利益	11,372	13,968
法人税、住民税及び事業税	2,673	3,266
法人税等調整額	265	502
法人税等合計	2,938	3,768
四半期純利益	8,433	10,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,429	10,193

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	8,433	10,199
その他の包括利益	4,597	△7,401
其他有価証券評価差額金	2,710	△9,705
繰延ヘッジ損益	1,735	2,894
退職給付に係る調整額	152	△589
四半期包括利益	13,031	2,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,027	2,791
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第3四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当行は、当行取締役(社外取締役及び国内非居住者である者を除く。以下同じ。)を対象とした、役員報酬BIP信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬BIP信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行の取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が取締役の退任時に交付及び給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

3 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当行株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数及び期中平均株式数は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 信託における帳簿価額 | 119百万円 (前連結会計年度末は126百万円) |
| (2) 期末株式数 | 60,748株 (前連結会計年度末は64,163株) |
| (3) 期中平均株式数 | 61,945株 (前第3四半期連結累計期間は69,121株) |

なお、期中平均株式数は1株当たり情報の算定上、控除する自己株式を含めております。

(セグメント情報等の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	50,774	8,385	812	59,971	1,305	61,277
セグメント間の内部経常収益	1,093	150	309	1,553	488	2,042
計	51,867	8,535	1,122	61,525	1,793	63,319
セグメント利益	10,952	161	1,024	12,138	335	12,473

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,138
「その他」の区分の利益	335
セグメント間取引消去	△1,082
四半期連結損益計算書の経常利益	11,391

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	51,787	8,104	1,075	60,967	1,359	62,327
セグメント間の内部経常収益	1,138	142	34	1,316	425	1,741
計	52,926	8,246	1,110	62,283	1,785	64,068
セグメント利益	13,461	267	1,007	14,736	300	15,036

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 外部顧客に対する経常収益の合計額と四半期連結損益計算書の経常収益計上額との差額は貸倒引当金戻入益の調整額であります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード(JCB・VISA)、金銭の貸付、カード業務に係る信用保証業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催、ベンチャー企業等への投資、経営相談、事務代行業務、地域商社業務、コンサルティング業務、投資運用、投資助言業務

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,736
「その他」の区分の利益	300
セグメント間取引消去	△1,052
四半期連結損益計算書の経常利益	13,984

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、11百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,921百万円	2,984百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 決算補足説明資料

(1) 損益の状況 … (単体・連結)

① コア業務純益 133億4百万円

国内外の金利上昇の影響から、貸出金利息や有価証券利息を主に資金利益が増加したこと、及び役員取引等利益が法人・個人関連ともに増加したこと等から、コア業務純益は、前年同期比9億25百万円増加し133億4百万円となりました。

② 経常利益 134億39百万円

経常利益は、上記に加え、株式関係損益の改善や退職給付費用の減少等から、前年同期比25億6百万円増加し134億39百万円となりました。

③ 四半期純利益 100億60百万円

四半期純利益は、前年同期比17億18百万円増加し100億60百万円となりました。

<単体>

(単位：百万円)

				2025年3月期 通期予想	2024年3月期 通期実績
	2025年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2024年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	比較 (A-B)		
業務粗利益	38,374	36,885	1,489		49,058
資金利益	34,866	32,663	2,203		43,175
役員取引等利益	7,908	6,935	972		9,558
その他業務利益	△4,400	△2,713	△1,686		△3,675
うち債券関係損益	△1,193	△1,382	189		△1,762
経費(除く臨時処理分)(△)	26,263	25,889	373		34,446
実質業務純益	12,111	10,996	1,115		14,612
コア業務純益	13,304	12,378	925		16,374
除く投資信託解約損益	12,401	11,416	984		14,978
一般貸倒引当金繰入額(△)	△510	△715	205		△2,978
業務純益	12,621	11,712	909		17,590
臨時損益	818	△779	1,598		△2,425
株式関係損益	921	470	450		1,090
不良債権処理費用(△)	1,490	1,784	△294		4,148
償却債権取立益	287	572	△284		631
その他臨時損益	1,099	△37	1,137		1
経常利益	13,439	10,932	2,506	16,700	15,165
特別損益	△16	△19	3		△29
税引前四半期(当期)純利益	13,423	10,913	2,509		15,135
法人税、住民税及び事業税(△)	2,846	2,285	560		3,557
法人税等調整額(△)	516	285	230		830
法人税等合計(△)	3,363	2,571	791		4,388
四半期(当期)純利益	10,060	8,341	1,718	12,300	10,747
(参考) 与信関係費用(△)	692	496	196		538

(注) 1 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 コア業務純益=実質業務純益(業務粗利益-経費)-債券関係損益

3 与信関係費用(△)=一般貸倒引当金繰入額(△)+不良債権処理費用(△)-償却債権取立益

4 2025年3月期通期予想につきましては、2024年10月31日公表の数値から変更はありません。

<連結>

(単位：百万円)

			比較 (A - B)
	2025年3月期 第3四半期 累計期間 (A)	2024年3月期 第3四半期 累計期間 (B)	
連結粗利益	39,086	37,669	1,417
資金利益	33,949	31,795	2,154
役務取引等利益	8,643	7,712	931
その他業務利益	△3,506	△1,838	△1,667
営業経費 (△)	26,665	27,282	△617
株式関係損益	921	470	450
与信関係費用 (△)	513	484	29
その他	1,154	1,018	136
経常利益	13,984	11,391	2,592
特別損益	△16	△19	3
税金等調整前四半期純利益	13,968	11,372	2,595
法人税等合計 (△)	3,768	2,938	830
四半期純利益	10,199	8,433	1,765
非支配株主に帰属する四半期純利益 (△)	5	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,193	8,429	1,763

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他の業務収益 - その他業務費用)

(2) 金融再生法開示債権の状況 … (単体・連結)

<単体>

金融再生法開示債権は、2024年9月末比2億2百万円減少し、661億28百万円となりました。
不良債権比率につきましては、2024年9月末比0.02%低下し1.60%となりました。

(単位：百万円)

	2024年	2023年		2024年	2023年
	12月末	2024年	2023年		
		9月末比	12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,628	31	508	11,596	11,119
危険債権	31,466	1,635	1,694	29,831	29,772
要管理債権	23,033	△1,870	△3,144	24,903	26,177
三月以上延滞債権	—	△246	△21	246	21
貸出条件緩和債権	23,033	△1,623	△3,122	24,656	26,155
小計(不良債権) ①	66,128	△202	△940	66,331	67,069
正常債権	4,044,335	23,177	120,585	4,021,158	3,923,749
合計(総与信) ②	4,110,464	22,974	119,645	4,087,489	3,990,819

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	1.60	△0.02	△0.08	1.62	1.68
------------	------	-------	-------	------	------

<連結>

(単位：百万円)

	2024年	2023年		2024年	2023年
	12月末	2024年	2023年		
		9月末比	12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,949	11	376	11,937	11,572
危険債権	31,520	1,617	1,510	29,902	30,009
要管理債権	23,513	△1,892	△3,138	25,406	26,651
三月以上延滞債権	—	△246	△21	246	21
貸出条件緩和債権	23,513	△1,645	△3,116	25,159	26,630
小計(不良債権) ①	66,982	△263	△1,251	67,246	68,234
正常債権	4,068,899	24,561	123,166	4,044,337	3,945,733
合計(総与信) ②	4,135,882	24,298	121,914	4,111,584	4,013,967

(単位：%)

不良債権比率 ①/②	1.61	△0.02	△0.08	1.63	1.69
------------	------	-------	-------	------	------

(3) 自己資本比率(国内基準) … (単体・連結)

2024年12月末の自己資本比率につきましては、算出次第公表いたします。

(4) 預金等・預り資産及び貸出金の残高 … (単体)

① 預金等及び預り資産

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人・法人とも順調に増加したことから、前年同月末比785億円（年率1.5%）増加し、5兆534億円となりました。

預り資産残高は、合計で前年同月末比615億円（年率9.1%）増加し、7,335億円となりました。

(単位：億円、%)

				2023年 12月末	2024年 9月末
	2024年 12月末	2023年 12月末比	年間増加率		
預金等残高	50,534	785	1.5	49,749	50,420
預金	50,287	786	1.5	49,500	50,173
うち個人預金	37,049	456	1.2	36,592	36,571
譲渡性預金	247	△1	△0.5	249	246
預り資産残高	7,335	615	9.1	6,720	7,026
投資信託	2,322	306	15.1	2,016	2,243
生命保険	4,517	266	6.2	4,250	4,314
国債等	496	42	9.3	453	469
預金等・預り資産 合計	57,870	1,400	2.4	56,470	57,446

(注) 生命保険は、2024年9月末より「販売累計額」から「有効契約残高」に変更しております。過去についても遡って変更しております。

(単位：億円、%)

預金等残高（平残）	50,082	757	1.5	49,324	50,041
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

② 貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加したことから、前年同月末比1,204億円（年率3.0%）増加し、4兆730億円となりました。

(単位：億円、%)

				2023年 12月末	2024年 9月末
	2024年 12月末	2023年 12月末比	年間増加率		
貸出金残高	40,730	1,204	3.0	39,526	40,499
うち中小企業等貸出金残高	32,756	1,040	3.2	31,715	32,586
うち住宅ローン残高	9,783	318	3.3	9,464	9,713
中小企業等貸出金比率	80.42	0.19	—	80.23	80.46

(単位：億円、%)

貸出金残高（平残）	39,961	840	2.1	39,120	39,764
-----------	--------	-----	-----	--------	--------

(5) 有価証券の評価損益 … (単体・連結)

<単体>

その他有価証券の評価損益は39億96百万円のプラス、うち、株式の評価損益は396億70百万円のプラス、債券の評価損益は258億40百万円のマイナスとなりました。

(単位：百万円)

	2024年12月末			2024年9月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△126	30	157	△151	21	172
その他有価証券	3,996	40,901	36,904	11,256	38,974	27,717
株式	39,670	39,904	234	37,411	37,631	220
債券	△25,840	86	25,926	△17,670	310	17,981
その他	△9,832	910	10,743	△8,483	1,032	9,516
合計	3,870	40,932	37,061	11,105	38,995	27,890

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期貸借対照表(中間貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期貸借対照表(中間貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

<連結>

(単位：百万円)

	2024年12月期			2024年9月期		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△298	30	329	△267	21	288
その他有価証券	6,184	43,089	36,904	12,964	40,682	27,717
株式	41,858	42,092	234	39,118	39,339	220
債券	△25,840	86	25,926	△17,670	310	17,981
その他	△9,832	910	10,743	△8,483	1,032	9,516
合計	5,886	43,120	37,234	12,697	40,703	28,006

(注) 「評価損益」は、満期保有目的については四半期連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)計上額(償却原価法適用後)と時価との差額を、その他有価証券については四半期連結貸借対照表(中間連結貸借対照表)計上額(時価)と取得原価との差額を計上しております。

(6) デリバティブ取引 … (連結)

① 金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年12月末			2024年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	74,133	432	432	70,721	414	414
合計		—	432	432	—	414	414

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

② 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年12月末			2024年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	83,082	△3,190	△3,190	82,208	4,374	4,374
	為替予約	3,888	2	2	3,344	22	22
合計		—	△3,188	△3,188	—	4,397	4,397

(注) ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引、④ 債券関連取引、⑤ 商品関連取引及び⑥ クレジット・デリバティブ取引について該当事項はありません。

以 上